

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	地域交通計画推進事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 地域交通計画推進庁内検討会設置要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (26 年度 ~ 35 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 平成26年3月に国立市地域交通計画を策定し、「誰でも安全に安心して移動ができる地域交通」、「超高齢社会を支える地域交通」、「駅や駅周辺にアクセスしやすい地域交通」、「公共交通機関が充実している地域交通」、「自転車を安全で便利に使える地域交通」の五つの方針を定め、今後10年間で地域交通の基本方針を実現するために必要なアクションプランを地域交通計画推進検討委員会にて検討・評価を行い、関係機関と連携を図り、地域交通の構築を推進していく事業である。また、事業計画期間は10年毎で、平成35年度に第2次交通計画の策定を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 少子高齢化社会を迎え、買物や通院、通勤・通学など生活の中での交通が重要になってきたことやコミュニティバスの見直し、都市計画道路の整備などの社会環境の変化があることから、平成24年4月に地域交通計画策定庁内検討委員会を設置し、9回の検討委員会を開催して、市民説明会や意見募集などを行い平成26年3月に地域交通計画を策定した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 地域交通計画推進庁内検討委員会を2回開催し、平成26年開始当初からの実施計画(アクションプラン)の進捗状況を取りまとめ、中間報告を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 引き続き、地域交通計画アクションプランで示している道路計画や交通安全の施策、歩行者に対する情報提供について検討を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 交通の問題は、道路整備、交通安全施設、交通安全推進など多岐にわたり、かつ日々刻々と状況が変化するため、定期的な施策の見直し、修正は不可欠である。本事業はその見直しの機会を
 庁内検討会として実施していくものである。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 徒歩を含む個別の交通手段・公共交通機関を問題なく使える人、或いは、公共交通機関等を利用する際に自力での利用が難しく他の人の支援が必要な人

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的効果としては誰もが安全で安心して円滑に市内を移動するための交通の確保ができるようになることである。それが市民全体の利益、幸福につながる事となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	地域交通計画推進庁内検討会	ア 回		1	2	2	2	3	0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人		74546	75054	75466			412
		イ km		8.15	8.15	8.15			0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	コミュニティバス乗車人員数	ア		279334	278160	272844			-5316
		イ		30	30	30			0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	路線バス系統数	ア		65	66	66			0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	250	250	250	250	250	250	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-250	-250	-250	-250	-250	-250
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	超高齢化が進んでいることから、生活交通の確保は重要な課題であり、福祉的な観点など総合的な施策が必要ことから民間だけでは対応できない。また、市が計画を策定し、地域や対象にあったアクションプランを実施している。国、都は、直接的な事業ではなくても、事業によっては補助金等の対象事業となるものや民間資金を積極的に活用して実施を図る必要がある。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	中間報告を行い、進捗状況を確認。当初の計画から修正、見直しを行うべきものもあった。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	歩行者、自転車・自動車、公共交通などの交通の確保ができにくく、高齢者などの生活交通に影響がある。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他部署で同様な事業があり、連携・統一はできると考えられる。	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	検討委員会の事務費は人件費が主であり、削減の余地がない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	限られた職員数のためこれ以上の削減は難しい。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	誰でもが安全に安心して移動できる地域交通を基本方針としていることから、一部対象に偏りがあるが、福祉の観点で考えると公平であると考えている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 対象者は全市民であり、市民の意見を集約しつつ、実施計画を進めていく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 交通の事業は市民生活に直接反映されるものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 中間報告を行ったことで、修正や見直しを行った点もあった。引き続き、毎年進捗は確認していく。
公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 アクションプランで掲げた目標を順次実施していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 年度ごとの振り返りを、庁内検討委員会で検討し、課題を検証していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 平成35年度までに、地域交通計画で示しているアクションプランの実施をもって、目標を達成されものと考え、地域交通計画の見直しを行い、第2次(目標年次平成45年度)地域交通計画を策定する。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	放置自転車対策事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 通勤、通学、買い物などの自転車利用の際に発生する放置自転車は、高齢者や障害者、子供の歩行にとって支障となっているばかりでなく、まちの景観を損なう等の様々な問題を引き起こしている。その対策として、市内3駅に自転車置き場を設置しようとする者に啓発(自転車駐車場の案内、警告札の貼付等)活動を実施する。それでも放置された自転車を移送、保管、処分する。啓発活動及び放置自転車の移送、保管行為については、国立市シルバー人材センターに委託して実施している。処分については、平成19年度から委託実施を廃止し、ごみ減量課又は協定書に基づく民間への無償譲渡という形で行っている。両者は共にリサイクル利用を目的としている。移送・処分告示、警察照会などの事務は市で行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 放置自転車が社会問題化した昭和50年代後半に「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」(旧 自転車法)が制定されたのに合わせて、市でも「国立市自転車安全利用促進条例」を同時期に制定し、放置自転車対策事業を行っている。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 啓発員による自転車置き場を設置しようとする所有者への啓発及び警告 整理員による放置自転車の整理・移動 放置自転車の移送・保管・返却・処分 放置自転車(保管期限切れ)の無償譲渡 夜間放置自転車対策の強化
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 啓発員による自転車置き場を設置しようとする所有者への啓発及び警告 整理員による放置自転車の整理・移動 放置自転車の移送・保管・返却・処分 放置自転車(保管期限切れ)の無償譲渡 夜間放置自転車対策の強化

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 放置自転車が社会問題化した昭和50年代後半から続く問題である。放置自転車が市民の移動の妨げになることから、放置自転車0を目標に撤去活動、啓発活動は継続していくこととなる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 自転車に乗る全ての市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的効果としては誰もが安全で安心して円滑に市内を移動するための交通の確保ができるようになることである。それが市民全体の利益、幸福につながるものとなる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	啓発・自転車整理員の延べ人数	人	6,176	6,055	6,427	7,102			675
	啓発・自転車整理員の延べ活動日数	日	347	346	345	345			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	自転車移送台数(区域内)	台	3,304	3,137	2,389	2,221			-168
	自転車移送台数(区域外)	台	350	169	169	151			-18
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自転車移送台数	台	3,306	3,137	2,558	2,372			-186
	駐輪場定期登録者数+一時利用者数	人	5,755	5,716	5,760	7,089			1,329
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	放置自転車等台数(対象年10月)	台	122	81	49	36			-13
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間	432	440	449	440		-9
	再任用職員人件費計(D)	千円	864	880	898	880	0	-18
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,864	6,880	6,898	6,880	6,000	-18
物に係るコスト	物件費	千円	29,958	29,545	28,158	26,469	27,272	-1,689
	うち委託料	千円	29,958	29,545	28,158	26,469	27,272	-1,689
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	29,958	29,545	28,158	26,469	27,272	-1,689	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	36,822	36,425	35,056	33,349	33,272	6,000	-1,707
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	5,448	4,278	3,200	2,976		-224
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	5,448	4,278	3,200	2,976	0	0	-224
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-31,374	-32,147	-31,856	-30,373	-33,272	-6,000	1,483
一般財源投入割合	%	85%	88%	91%	91%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	放置自転車対策について行政が関わるのは妥当である。放置自転車のほとんどが駅利用や商店街を使用する人なので、鉄道業者や商店会の協力を促す必要がある。市が用意できる自転車駐車場の数にも限りがあることから、民間企業による自転車駐車場の設置が望まれる。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	H25年度に新設された中央線高架下自転車駐車場の利用を促進し、放置せず自転車駐車場を使用してもらう呼びかけ、放置自転車台数を減少させる。また、夜間の啓発・移送活動を強化し、夜間の放置自転車台数を減少させる。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	放置自転車台数が増加することによって、道路、歩道等が安全に通行できなくなる。また、街の景観が損なわれる。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	鉄道事業者や商店会の協力(自転車駐車場の設置、土地の借上)	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	放置自転車対策に関しては、今後自転車駐車場の整備が進むことにより、放置自転車の減少に結び付く。このことから、啓発活動、撤去作業等の縮小が可能となる。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	放置自転車の移送、処分等には、条例に基づき告示行為をしなくてはならないため、これらの事務は市の職員が実施する必要がある。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	駐車してはならない場所(放置自転車整理区域)に置いてある自転車は放置自転車とみなし、条例に基づき処理を行っている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 対象者は自転車に乗る全市民であり、市民の意見を集約しつつ、放置自転車問題については一定の理解があるものと考えており、推進していく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民が安全で快適に移動するための役に立っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各指標をみると放置自転車の移送台数は減少の傾向にあるが、引き続き、自転車駐車場の利用率、特に国立駅周辺は高く、また放置自転車が多い場所でもあるため、引き続き、啓発活動と移送は継続していく。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 駐輪場の適正配置により、利便性の改善を図り、啓発や放置自転車の移送を継続して行うことで放置自転車の台数減少を目指す。	

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
成果			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

国立駅東側自転車駐車場新設用地確保及び財政措置

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?継続的に放置自転車がなくなり、歩道や道路の歩行環境が改善されれば、廃止できる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	3	自転車駐車場運営事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課									
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸									
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業											
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠									
	一般	0	8	0	1	0	2	0	1	3	7	4	0	0	国立市自転車安全利用促進条例 国立市自転車安全利用促進条例規則
事業期間		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 - 年度)					

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 通勤、通学、買い物などの自転車利用の際に発生する放置自転車は、高齢者や障害者、子供の歩行にとって支障となっているばかりでなく、まちの景観を損なう等の様々な問題を引き起こしている。その対策として市内3駅(国立、谷保、矢川)に自転車駐車場を設置し運営する。現在、国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場を運営している。24時間、全て市役所にて一元管理化されて運営している。また、大学通り臨時無料自転車駐車場も管理している。
 職員は自転車駐車場の使用申請の受付、システム管理を行っている。
 各自転車駐車場の管理については委託を行っている(24時間対応管理委託、一元集中管理機器保守点検委託、自転車駐車場維持管理委託)。
 無料自転車駐車場については、シルバー人材センターに委託して自転車の整理を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 放置自転車が社会問題化した昭和50年代後半に「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」(旧自転車法)が制定されたのに合わせて、市でも「国立市自転車安全利用促進条例」を同時期に制定し、自転車駐車場運営事業を行っている。
活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場の管理運営、修繕、整備等 大学通り臨時無料自転車駐車場の管理 国立駅南第1自転車駐車場整備工事 国立駅南第2自転車駐車場整備工事
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場の管理運営、修繕、整備等 大学通り臨時無料自転車駐車場の管理 国立駅南第2自転車駐車場整備工事

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 放置自転車が社会問題化した昭和50年代後半から続く問題である。放置自転車が市民の移動の妨げになることから、自転車置き場として市営で自転車駐車場を運営している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 自転車に乗る全ての市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的効果としては誰もが安全で安心して円滑に市内を移動するための交通の確保ができるようになることである。それが市民全体の利益、幸福につながる事となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	啓発・自転車整理員の延べ人数	人	6,176	6,055	6,427	7,102			675
	啓発・自転車整理員の延べ活動日数	日	347	346	345	345			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	自転車移送台数(区域内)	台	3,304	3,137	2,389	2,221			-168
	自転車移送台数(区域外)	台	350	169	169	151			-18
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自転車移送台数	台	3,306	3,137	2,558	2,372			-186
	駐輪場定期登録者数+一時利用者数	人	5,755	5,716	5,760	7,089			1,329
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	放置自転車等台数(対象年10月)	台	122	81	49	36			-13
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間	432	440	449	440		-9
	再任用職員人件費計(D)	千円	864	880	898	880	0	-18
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,864	6,880	6,898	6,880	6,000	6,000
物に係るコスト	物件費	千円	30,384	30,271	29,026	62,814		33,788
	うち委託料	千円	30,332	29,922	28,533	62,222		33,689
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	30,384	30,271	29,026	62,814	0	0	33,788
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	20	20	20	20		0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	20	20	20	20	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	37,268	37,171	35,944	69,714	6,000	6,000	33,770
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	138,945	137,814	129,512	138,288		8,776
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	138,945	137,814	129,512	138,288	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	101,677	100,643	93,568	68,574	-6,000	-6,000	-24,994
一般財源投入割合	%	-273%	-271%	-260%	-98%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	放置自転車対策から考えると、自転車の交通に係る事故の防止と交通の円滑化並びに駅前広場等の良好な環境の確保及びその機能の低下の防止を図り、あわせて歩行者の安全を確保するため、市が自転車駐車場を整備する必要はある。しかしながら、自転車駐車場を必要とする理由を考えた場合、全てを市が整備する必要はなく、駅を利用する方のための自転車駐車場は鉄道事業者が用意し、買い物をする方のためには、その対象となる商店の事業者が用意すればよい。													
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	各有料自転車駐車場をみると、いくつかの自転車駐車場で定期利用が満車状態にあり、多数の利用希望者が待機している状態にある。これについては一時利用の自転車駐車場で対応しているが、十分とは言えない。無料自転車駐車場についても、収容台数を超過する自転車が停められている。平成25年度に新設した中央線高架下自転車駐車場の利用率が低い状況にあるため、平成30年4月から使用料の見直しにより利用率の改善を図ることとした。													
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 影響無 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止・休止した場合、放置自転車が増加する。													
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	既に類似の「放置自転車対策事業」と連携して実施している。													
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	民間による有料自転車駐車場の誘致や集客施設への付置義務の徹底と付置義務を超えた協力をお願い等により、市営以外の自転車駐車場を増やす。													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	指定管理者制度を導入し、管理運営の部分(受付、作業員への指示等)で庁内が行っていることを全て委託することができる。													
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	自転車駐車場運営事業については、歳出(委託料)歳入(使用料)のバランスを見る限り比較的公平・公正である。しかし、今後の施設の施設・更新等の維持管理経費を含めて考えた場合、見直し余地があると言える。平成24年度に使用料の引き上げを実施したが、まだ他市と比較しても受益者負担が低い水準にある。													
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)															
対象者は自転車に乗る全市民であり、市民の意見を集約しつつ、放置自転車問題については一定の理解があるものと考えており、自転車駐車場運営は継続していく。															
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)															
市民が安全で快適に移動するための役に立っているといえる。															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	各指標をみると駐輪場の利用者数が横ばいであるのに対し、放置自転車の数は減少している。これは、民間の駐輪場整備や啓発活動の成果と推測される。しかし、東地区の駐輪場が不足していることや駐輪場ごとの利用率の違いなどの課題があり、有効性改善の余地がある。													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト													
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加													
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 国立駅南第1自転車駐車場の供用開始により、キャンセル待ちは0人となったものの、無料駐車場もあり、サービスの不均衡もある代替駐輪場の確保の必要性もある。		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上				維持			×	低下		×	×
向上															
維持			×												
低下		×	×												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 民間委託とシルバー人材センターとのコスト比較や自転車駐車場の整備の促進、定期利用と一時利用の駐輪台数や利用形態の見直しが必要である。															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 全て、民間で需要を満たすことができ、永続的に利用される場合															

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	国立駅南第1自転車駐車場建替事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	8	0	1	0
					1	3
					7	4
					0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (26 年度 ~ 29 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立駅の高架化に伴い、国立駅周辺整備事業が予定されている。現在、国立駅周辺には市営の有料自転車駐車場が4ヵ所、無料自転車駐車場が1ヵ所整備されている。有料の定期利用の自転車駐車場は満車状態で、多くの利用者がキャンセル待ちをしている状態であり、一時利用についても満車状態である。このこともあり、駅周辺には放置自転車も多くあり、大学通り沿いにある無料自転車駐車場は、歩道上まで自転車があふれている。このことから、国立駅周辺の住環境を改善し、自転車利用者・歩行者が安心して通行できるようにするため、国立駅周辺整備事業に合わせ、現在稼働中の国立駅南第1自転車駐車場を建替・移設し、収容台数の拡充を行う。平成26年度に自転車駐車場の基本設計・整備計画の策定を実施した。平成27年度に自転車駐車場の実施設計、自転車駐車場用地取得を実施した。平成28年度に移設先で自転車駐車場整備工事を行った。平成29年度に整備工事を完了し、現在稼働中の国立駅南第1自転車駐車場解体工事を行った。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立駅南口は慢性的に自転車駐車場の収容台数が不足しており、定期利用は満車状態で、一時利用も満車になる日が多い状況である。このことから、自転車収容台数の増加を図るため、国立駅周辺整備事業の一環として、自転車駐車場整備計画に基づき、自転車駐車場の移設、拡充整備を行う。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 自転車駐車場整備工事を完了 自転車駐車場解体工事を完了

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度で事業終了

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立駅南口は慢性的に自転車駐車場の収容台数が不足しており、定期利用は満車状態で、一時利用も満車になる日が多い状況である。このことから、自転車収容台数の増加を図るため、国立駅周辺整備事業の一環として、自転車駐車場整備計画に基づき、自転車駐車場の移設、拡充整備を行う。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 自転車に乗る全ての市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的効果としては放置自転車が減少し、駅への利便性が向上する。誰もが安全で安心して円滑に市内を移動するための交通の確保ができるようになることである。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	収容可能台数(定期利用)	人	1,030	1,030	1,030	1030	1819		0
	収容可能台数(一時利用)	日	347	346	345	345	786		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	利用者数(定期利用)	台	1,182	1,170	1,223	1633			410
	利用者数(一時利用)	台	530	547	564	786			222
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	台	1,712	1,717	1,787	2419			632
	駐輪場定期利用待機者数	人	593	822	476	0			-476
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立駅周辺放置自転車等台数(対象年10月)	台	113	74	42	34			-8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間	432	440	449	440		-9
	再任用職員人件費計(D)	千円	864	880	898	880	0	-18
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,864	1,880	1,898	1,880	1,000	1,000
物に係るコスト	物件費	千円	30,384	30,271	29,026	62,814		33,788
	うち委託料	千円	30,332	29,922	28,533	62,222		33,689
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	30,384	30,271	29,026	62,814	0	0	33,788
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	20	20	20	20		0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	20	20	20	20	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	32,268	32,171	30,944	64,714	1,000	1,000	33,770
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	138,945	137,814	129,512	138,288		8,776
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	138,945	137,814	129,512	138,288	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	106,677	105,643	98,568	73,574	-1,000	-1,000	-24,994
一般財源投入割合	%	-331%	-328%	-319%	-114%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	放置自転車対策から考えると、自転車の交通に係る事故の防止と交通の円滑化並びに駅前広場等の良好な環境の確保及びその機能の低下の防止を図り、あわせて歩行者の安全を確保するため、市が自転車駐車場を整備する必要がある。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	建替えを終え完成しているため。
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	放置自転車の増加につながる。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	他の自転車駐車場の新設や拡充により駐車需要を満たすことは可能。しかし、既設自転車駐車場用地において複合公共施設の整備が予定されているために手段がない。
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	他の自転車駐車場と同様に、平成24年度に使用料の引き上げを実施したが、まだ他市と比較しても受益者負担が低い水準にある。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	公共施設の建替であるため、これらの事務は市の職員が実施する必要があった。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	自転車駐車場運営事業については、歳出(委託料)歳入(使用料)のバランスを見る限り比較的公平・公正である。しかし、今後の施設の新設・更新等の維持管理経費を含めて考えた場合、見直し余地があると言える。平成24年度に使用料の引き上げを実施したが、まだ他市と比較しても受益者負担が低い水準にある。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 対象者は自転車に乗る全市民であり、市民の意見を集約しつつ、放置自転車問題については一定の理解があるものと考えており、自転車駐車場運営は継続していく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 放置自転車の減少、交通利便性の向上等、市民が安全で快適に移動するための役に立っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 建替は完了し、大きな問題なくすでに供用を開始している。大型自転車用の駐車スペースが不足するなどの課題は残った。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 供用開始により、キャンセル待ちは0人となったものの、無料駐車場もあり、サービスの不均衡もある代替駐輪場の確保の必要性もある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 利用促進と使用料の見直しは相反する課題であり、また利用者の理解が得られるよう検討を行う必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 全て、民間で需要を満たすことができ、永続的に利用される場合

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	地域公共交通会議運営事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市地域公共交通会議設置要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (24 年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市地域公共交通会議は、道路運送法に規定される地域公共交通会議であり、国立市内における地域公共交通のあり方について議論し、利害関係にある関係者間の調整を行い、よりよい地域公共交通の実現に向けて合意形成を図る場である。
 具体的には、学識経験者、交通事業者、道路管理者、交通管理者及び市民委員などから構成され、コミュニティバス事業を始めとした市内地域公共交通の改善策等について年4回程度会議を開催し、議論を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 導入から10年を迎えたコミュニティバス「く」の利便性向上を図る改善を目的として、設置要綱を制定し、平成25年2月より会議を設置した。この会議の合意をもってバス事業等の認可制度における事実上の「特区」として柔軟な地域公共交通事業運営が可能となることから、国立市においても導入した。その後、交通不便地域解消のため平成16年度から3年間までのコミュニティバス試行運行事業を実施し、評価・見直しを交通会議で検討を行っている。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 コミュニティバス試行運行の評価、ダイヤの見直し、交通不便地域を対象とした新たな交通の検討、交通系ICカードの導入、デマンド型交通の導入事業化調査委託

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 コミュニティバス試行運行の評価、本格運行に向けた取り組み、デマンド型交通の実証運行の評価検討。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 コミュニティバスやコミュニティバス、デマンド型交通など日々需要の変化する市民の交通事情に即した運行形態を検討する必要がある。また公共交通機関以外にも自転車や交通安全等、広い分野での検討の場としても必要性はある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 徒歩を含む個別の交通手段・公共交通機関を問題なく使える人、或いは、公共交通機関等を利用する際に自力での利用が難しく他の人の支援が必要な人

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的効果としては誰もが安全で安心して円滑に市内を移動できるための交通の確保ができるようになることである。それが市民全体の利益、幸福につながる事となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議の開催日数	ア	5	4	6	4	4		-2
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア		74546	75054	75466			412
		イ	市面積		8.15	8.15	8.15		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	コミュニティバス乗車人員数	ア		279334	278160	272844			-5316
		イ	路線バス系統数		30	30	30		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・昼間	ア		65	66	66			0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	450	450	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	950	950	950	950	950	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	190	198	325	153		-172	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	190	198	325	153	0	-172	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,140	1,148	1,275	1,103	950	950	-172
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,140	-1,148	-1,275	-1,103	-950	-950	172
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	道路運送法上、地域公共交通会議は市町村が主宰するものとする規定が存在する。	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	議題の対象をコミュニティバス事業以外の路線バス事業や他の交通システム等にも広げる余地がある。	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	会議の合意をもって様々な道路運送法上の規制を緩和することが可能であるため、廃止すれば柔軟な地域公共交通事業の運営に対して影響がある。	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	法律に規定される会議体であるため、他の代替は不可能。	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	恒常的な支出は委員謝礼のみであるため、削減は難しい	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	事務改善等により業務時間を削減することは可能であるが、専門的な内容を取り扱うため一定の水準以下にすることは難しい。	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	各地域から選出された市民委員、関係機関及び関係事業者などが参加していることもあり、一定の公平性は確保されている。	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 対象者は全市民であり、市民の意見を集約しつつ、学識知見、専門的知見を基に、合議を進めていく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 コミュニティバス試行運行の運行形態見直しや、交通不便地域に対する新たな交通手段の検討など、市民の役に立つか、の検討も含めて行うのがこの会議の目的である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今年度はコミュニティバスの議論が多くを占めたが、本会議の本来の目的である地域公共交通の全般的な話し合いができなかった点は反省である。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 30年度はコミュニティバス本格運行に向けた取り組みと、交通不便地域に対する新たな交通手段の評価を行うことは前回会議で決まっている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 福祉的な交通を含めて、新たな交通を検討する中で、現行の道路運送法を順守すると市で行える交通手段では対応が難しいことから、地域市民が自発的に必要とする交通を検討し、市は実施・運営の支援を行うシステム作りが必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?誰もが安全で便利な移動の確保と交通体系が充実され、生活交通に不便が無くなり、そういった状態になるため関係機関などとの調整や検討・協議の必要が無くなって、継続されれば廃止ができる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	コミュニティバス運行補助事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 (14 年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・運行時間は、概ね朝7時から夜8時までで北ルートは朝夕の19本、北西中ルートは日中に11本あり年中無休で運行している。
 ・運行の企画と補助事業は市が行っている。
 ・実際のバス運行業務は立川バス㈱が、運賃収入はそれぞれの業者に直接入り、運行経費を差し引いて赤字が出た場合に、市が補填するという事業方式を採用している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市内の公共交通不便地域を解消するとともに、高齢者やしょうがいしゃの交通行動を支援するため、平成15年3月8日より北、西、中地域を中心とした北ルート及び北西中ルートの運行を開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 平成29年4月から交通系ICカード導入、料金改定、停留所ベンチ設置、バスシート張替え

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 運行継続、ルートの見直し

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市内の公共交通不便地域を解消するとともに、高齢者やしょうがいしゃの交通行動を支援するため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 徒歩を含む個別の交通手段・公共交通機関を問題なく使える人

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的効果としては誰もが安全で安心して円滑に市内を移動できるための交通の確保ができるようになることである。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ルート数	ア 回	2	2	2	2			0
	走行距離数	イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人		74546	75054	75466			412
		イ km							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	コミバスの利用者数	ア	276,188	279,334	278,160	272,844			-5316
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の移動が便利だと思う市民の割合(市内)	ア		65	66	66			0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
	嘱託職員人件費計(E)	千円	750	750	750	750	750	750
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
物に係るコスト	物件費	千円	537	344	407	7,124		6,717
	うち委託料	千円	107	107				0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	537	344	407	7,124	0	6,717
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	24,712	19,107	17,564	20,544		2,980
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	24,712	19,107	17,564	20,544	0	2,980
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	26,499	20,701	19,221	28,918	1,250	9,697
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-26,499	-20,701	-19,221	-28,918	-1,250	-9,697
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本件は国立市内の交通不便地域の解消と高齢者やしょうがいしゃの交通行動の確保を目的としているが、こうした事業は収益性の問題から民間バス事業者が事業展開を見送っているために生じる事業であり、行政が担うより他にない。但し運行については、民間バス事業者が、協定書に基づいて実施している。また、事業主は地域性が強く、国や都が担うより市が担うに相応しい。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	谷保地区については道路が狭隘のため道路整備をしない限り、コミュニティバスの導入は困難である。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	いわゆる交通弱者の救済ができないことになる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業としては、国立市福祉タクシー事業、国立市高齢者等外出支援サービス事業があるが、「一般旅客乗合事業、であるため統廃合・連携は難しい。	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	有料広告制度の拡大、地域自治会への広報等による利用者増への努力。なお、平成29年度は交通系ICカードを導入したことにより、収益率が改善した。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	当初より民間バス事業者との協定により実施し、コストダウンに努めているため。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	コミュニティバスは2ルートだけであり、市内全域をカバーできてはいない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 開始時点で、事務事業コストや効率性を度外視した事業ではあるが、限度はある。限度設定が課題。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 交通不便地域の解消と高齢者やしょうがいしゃの交通行動の確保を目的としているが、こうした事業は収益性の問題から民間バス事業者が事業展開を見送っているために生じる事業であり、行政が担うより他にない。利用者数は一定数あり、公益の増進に役立っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利用者数は前年比微減でほぼ頭打ちの状況であると考えられる。今後ルートの改善など運行方法を検討すべきと考える。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ・車両維持修繕方法等のさらなる効率化
 ・既存ルートの見直しや新規ルートの導入等、ルートの改善
 ・広報や回数券等の割引誘導による利用者の増加
 ・広告料等、副次的収益方法の検討

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 ・事業経費と利用者数の関係(採算性)
 ・道路幅員(狭い)

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?誰もが安全で便利な移動の確保と交通体系が充実され、生活交通に不便が無くなり、そういった状態になるため関係機関などとの調整や検討・協議の必要が無くなって、継続されれば廃止ができる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	コミュニティゴン試行運行事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市コミュニティゴン試行運行事業補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 (26 年度 - 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)ウゴン車両(乗客定員9名)による定時定路線型の乗合交通サービスの提供を行う。随時利用状況を把握し、利用者増と利便性の向上を図るために改善を行い、おおむね1年ごとに地域公共交通会議において行う事業評価に基づき、継続の可否判断を行った。結果、乗客数が目標値に達せず、青柳ルートを残しほかの路線は3月31日をもって試行運行を休止した。青柳ルートについては目標値に達する日が数回あったことから今後、再度収支の改善を図ることを前提に試行運行を継続している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)利用の少ないコミュニティバス「くっこ」の青柳・泉ルートの置き換えと、狭隘道路が多く従来のコミュニティバスでは運行が不可能であった地域への導入を目的として、平成26年4月16日より最長3年間のコミュニティゴンの試行運行(計3ルート)を開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)コミュニティゴン試行運行の評価、ダイヤの見直し。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)コミュニティゴン試行運行の評価、本格運行に向けた取り組み、運行事業者のプロポーザル選定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市内の公共交通不便地域を解消するとともに、高齢者やしょうがいしゃの交通行動を支援するため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 徒歩を含む個別の交通手段・公共交通機関を問題なく使える人

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的効果としては誰もが安全で安心して円滑に市内を移動するための交通の確保ができるようになることである。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ルート数	ア 本	3	3	3	1			-2
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人		74546	75054	75466			412
		イ km							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	ア	21,981	26,207	29,208	18,355			-10853
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の移動が便利だと思う市民の割合(市内)	ア		65	66	66			0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
	嘱託職員人件費計(E)	千円	750	750	750	750	750	750
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
物に係るコスト	物件費	千円	4	35		110		110
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	4	35	0	110	0	110	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	30,495	28,070	14,035	8,934		-5,101
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	30,495	28,070	14,035	8,934	0	-5,101	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	31,749	29,355	15,285	10,294	1,250	1,250	-4,991
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-31,749	-29,355	-15,285	-10,294	-1,250	-1,250	4,991
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である (以下に理由を記入)
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 不採算路線ではあるが、公共交通不便地域を減少させるため、民間事業者に代わって市の負担で事業を行うことには一定の妥当性があるが、一方で民間事業者の健全な競争を妨げる要因になりかねない点に留意する必要がある。

成果の向上余地
 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない (以下に理由を記入)
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 ルートやダイヤ設定の大幅な見直し等により、利用状況の改善の余地がある。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 (その内容)
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 いわゆる交通弱者の救済ができないことになる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)
 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)
 他に手段がない (以下に理由を記入)
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 福祉的な移送サービスの提供等の代替手段によって達成しうる場合もある。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
 事業経費を削減しつつ利用者増を図ることで、補助金支出を減らすことが可能である。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない (以下に理由を記入)
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 事務改善等により業務時間を削減することは可能であるが、専門的な内容を取り扱うため一定の水準以下にすることは難しい。

受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である (以下に理由を記入)
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 コミュニティバス「くっこ」と比較して、乗客1人当たりの税金投入額が著しく多いことや、依然路線設定のない地域との公平性をどう確保していくかが課題となっている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 開始時点で、事務事業コストや効率性を度外視した事業ではあるが、限度はある。限度設定が課題。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 収益率等が目標値に達しなかった経過があるなど、運行評価は継続して行う必要はあるものの、一定の利用者はいる状況であり、特に高齢者の移動手段としては必要な交通手段の一つである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 利用者数は増加傾向であるものの、依然収益率、利用者は当初の目標値に達したわけではなく、動向を継続して評価していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 評価基準の設定、見直し

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 費用対効果、道路幅員が狭い場所のバス停の確保や交差点の安全確保など

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?目標・評価基準の設定を新たに行い、継続した評価を行えるようにする。一定基準以下であれば見直しや廃止の検討をせざるを得ない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	デマンド型交通導入事業化調査委託事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 (29 年度 - 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内交通不便地域を対象として、コミュニティバス、コミュニティゴンを代わる新たな交通手段の検討を行う。
予約制の乗り合い交通としてデマンド型交通の導入事業化調査を業務委託し、試行運行を実施する。調査は平成29年度から30年度まで2か年で行い、対象地域への導入可能性について評価を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成26年から3年間、交通不便地域を対象として、コミュニティゴンの試行運行を行ったが、当初策定した評価基準に、利用者数、収益率が達せず平成29年3月に運行を休止、その後廃止した。これに代わる新たな交通手段としてデマンド型交通導入事業化調査が開始された。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
プロポーザルによるデマンド型交通導入事業化調査委託業者決定、対象地域アンケート調査、対象地域試乗会

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
実証運行(3ヶ月程度)、導入可能性評価

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
平成26年から3年間、交通不便地域を対象として、コミュニティゴンの試行運行を行ったが、当初策定した評価基準に、利用者数、収益率が達せず平成29年3月に運行を休止、その後廃止した。これに代わる新たな交通手段としてデマンド型交通導入事業化調査が開始された。そもそも需要があるか、予約方法など、利用が浸透するかなど課題は多く、評価を平成29年度から2か年で行っている。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市南部の交通不便地域に住む市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
対象地域住民の移動手段として有効な手段であるか、効果的であるかどうかを調査している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	打ち合わせ	ア				5			5
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象地域住民世帯	ア				1200			1200
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	運行回数	ア				7			7
		イ				1			1
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	アンケート調査	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2	2		
	延べ業務時間	時間			300	300	100	300	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,500	1,500	500	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人				1	1	1	
	延べ業務時間	時間				300	300	300	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	450	450	450	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,950	1,950	950	
物に係るコスト	物件費	千円			2,460			2,460	
	うち委託料	千円			2,460			2,460	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	2,460	0	2,460	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	4,410	1,950	950	4,410
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-4,410	-1,950	-950	-4,410
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	特定の地域に住む住民のみを対象としているため、事業化の必要性も含めて調査検討している。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	対象地域や利用方法、など効率的かつ有効な方法は調査分析の必要がある。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	対象地域に住む住民の交通手段の確保が困難となる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	そもそも導入調査のための費用であり、削減は困難であると考える。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	そもそも導入調査のための費用であり、削減は困難であると考える。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	対象地域住民のみを対象としている点については、受益者が偏っているという観点もあると思うが、交通不便地域解消の必要性からは致し方ないと考える。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民委員も含まれる公共交通会議にて報告を行っており、一定の理解は得られているものとする。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
そもそも成果があるかどうかの調査を行うための事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) アンケート調査、試乗会を実施したが、分析はこれからであり、30年度の実証運行に生かしていく考えである。
公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
実証運行を実施し、さらに調査、分析を進めていき、31年度の計画を検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
そもそも予約方式であったり、運行エリアや料金など、自由度の高い運航方式であるため、試行錯誤は必要であると考え、30年度の実証運行でより詳細な分析を行っていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
デマンド型交通以外で交通不便地域が解消されたとき。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	交通安全対策審議会運営事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
			<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (年度 - 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市内の通学路の交通安全対策、交通安全施設、交通規制など、交通安全に対する諸問題に対して市が行う施策について諮問し、検討していただく。
 審議会は、条例の規定により市長が委嘱する委員19人以内をもって組織する。委員の任期は2年とし、委員就任時において通算し、原則として6年をこえないこととする。現在、国立市交通安全協会中央・南支部、公立小中学校校長会、国立市商工会、国立市環境浄化協議会、国立市私立幼稚園協会、国立市民間保育園園長会、バス事業者、国立市肢体不自由児・者父母の会、国立駅構内タクシー事業者、警視庁立川警察署、東京都北多摩北部建設事務所、立川消防署、相武国道事務所などの団体から推薦された委員で組織されている。
 市を事務局とし、審議会の進行は委員から選出された代表(会長)が行い議題について話し合われる。会議録については、筆耕反訳契約により会議の開催ごとに作成する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 急増する交通事故問題に対応するため、昭和50年に国立市交通安全対策審議会設置条例を制定し、審議会の運営を開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 計2回開催し、次の議題について審議した。
 ・通学路の交通安全確保に係る合同点検について ・国立市交通人身事故発生場所状況等について ・交通安全計画について ・その他
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年と同様の内容に加えて交通安全計画の策定についての調査、検討協議

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 条例に基づいた機関であること、今後の交通安全への計画・方針の諮問機関でもあり、継続した会議の開催が必要となる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 全ての市民。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民の移動の安心・安全の確保。計画等を策定していくことで将来の動きにも対応していく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審議会の開催日数	ア 回	2	2	2	2	2	3	0
	議題件数	イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人		74546	75054	75466			412
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	改善指摘件数又は答申件数	ア					1		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	交通事故発生件数(年度でなく年単位)	ア	221	221	228	240			12
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円			66	110	120	44
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	66	110	120	44	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円			128	182	200		54
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,500	1,500	1,694	1,792	1,820	1,500	98
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,500	-1,500	-1,694	-1,792	-1,820	-1,500	-98
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	「国立市交通安全対策審議会設置条例」に基づき、国立市が設置した審議会であるため。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	「成果の向上」といった観点で評価することは相応しくない。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	市の交通安全施策に関する議論を行う場であり、市民参加の場として市民の意見を取り入れる場でもあるため、廃止することはそういった意見を排除することにつながりかねない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	特に「交通安全計画」を策定する場合においてはこの種の会議体が法律上必須となるため代替手段は存在しない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	本件事業費は、主に委員報酬であり、報酬額や開催回数によってその総額が決まるものであるが、この削減を検討することは委員に対して礼を欠くことであり、事業努力とは言い難い。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	本件事業費は、主に委員報酬であり、報酬額や開催回数によってその総額が決まるものであるが、この削減を検討することは委員に対して礼を欠くことであり、事業努力とは言い難い。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	委員は公的立場のある方に委嘱している。また市民委員も選任している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 全ての市民が対象である。市民委員も選任しておりギャップはないものと考えている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市の交通安全施策に関する議論を行う場であり、市民参加の場として市民の意見を取り入れる場でもあり、役に立つに関わらず、必要な場である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 「事業」という括りには相応しくない。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 交通安全計画を策定するにあたって、限られた予算でデータの調査分析を行う必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 交通安全対策ができ、交通事故等が無くなり、誰でもが安心して移動ができるようになった場合

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	11	自転車安全教育事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	交通安全対策基本法 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
				<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(年度 - 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・小学生向け
 立川警察署や立川国立地区交通安全協会と連携し、主に3年生向けに自転車安全教室を市立小学校において実施している(毎年1回)。その際、免許証タイプの受講証と、自転車に貼りつけることのできるシールタイプの受講済証を発行し、意識の啓発に努めている。
 ・中学生向け
 スケアード・ストレイト方式と呼ばれる、スタントマンによる事故の再現を見学してもらうことによって安全への意識を高めてもらう交通安全教室を毎年1校ずつ実施している。
 ・一般向け・その他
 立川警察署等と連携し、交通安全運動期間に街頭キャンペーンや不定期に自転車安全教室を開催するほか、市民まつり等において自転車シミュレータを用いた自転車安全教室を実施している。市民祭りにおいて立川警察署と協力してスケアード・ストレイト方式の交通安全教室に協力した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 主に中学生以上を対象とした恐怖体験をもとに交通安全への意識を啓発する交通安全教室が警視庁により推奨されたことを契機に、増加する自転車の交通事故への対応という観点で開始した。他方、小学生に対しては、同様に自転車事故への対策として毎年体験型の自転車安全教室を実施し、自転車安全運転教室受講証を交付する等の活動を同時期に開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 自転車安全教室(小学校各校、第二中学校)、くたち環境フェスタ参加(自転車シミュレータ安全教室)、交通安全運動期間中街頭キャンペーンの実施、市民祭でスケアードストレイト方式の一般向け自転車安全教室を実施。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 自転車安全教室(小学校各校、第一中学校)、リク国立参加(自転車シミュレータ安全教室)、交通安全運動期間中街頭キャンペーンの実施、市民祭でスケアードストレイト方式の一般向け自転車安全教室

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 交通安全啓発活動は交通事故の多発した1970年代から強化され、現在まで継続している。教育的観点から、小中学生を対象としていたが、近年は高齢者による事故、自転車による事故が増加傾向であることから、市民まつり等、学生のみならず成人向けの自転車交通安全教育の必要性が高まっている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 小中学生、イベント参加者、その他全ての市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民の移動の安心・安全の確保。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	自転車教室開催回数(小学校)	ア	8	8	8	8	8	8	0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア		74546	75054	75466			412
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自転車教室参加人数(小学校)	ア	8	8	8	8	8	8	0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	交通事故発生件数	ア	221	221	228	240			12
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	600	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	600	600	600	600	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円		281	281	281	562	0
	うち委託料	千円		281	281	281	562	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	281	281	281	562	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	600	881	881	881	1,162	1,500	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-600	-881	-881	-881	-1,162	-1,500	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	道路交通法改正や東京都の条例制定などを受け、自転車の安全利用についての周知・教育を図っていくことが重要視されている。一般市民に広く教育を行い、また実効性を担保するという意味では行政が主体的に教育を行うことは妥当である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	市立の小中学校の児童・生徒については一定の成果が上がっていると考えられるが、一方でそれ以外の世代については現状では十分な成果が上がっているとは言い難い。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	自動車運転免許保有率が減少傾向にある中で、交通安全のルールについて学ぶ機会が減ってしまうことは、市民生活にとってマイナスであるといえる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	現在の事業費は必要最低限の物品購入費や委託費のみであり、教室自体は職員と警察、交通安全協会の連携のもと行っているため、事業費の削減は難しい。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	事業内容としては現在のものが最低限のものであり、これ以上の事務の削減は難しい。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	小学校・中学校対象のものも、市立学校のみ限定されているため、これを私立学校にも拡充を検討するなどの見直し余地がある。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 小中学生、祭りのイベント参加者が主たる対象者であるが、アンケート集計結果では概ね好評であり、継続して開催していくべきものとする。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民の安全・安心な移動の確保のために役立っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	小中学校については継続しておこなうべきであり、見直しの余地があるものがあるが、市民まつり等イベントでの開催についてはより多くの参加者に見てもらおうための場所の確保、告知などは検討の余地がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 事業継続、より人の集まるイベントでの実施検討

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 交通安全教育の成果が数字として見えづらい部分はある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 自転車利用のマナーや道路交通法の教育が、行政の介入なしに行われ、十分な成果を上げればこの事業は必要なくなるが、それは現実的ではないため、事実上廃止は不可能である。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	13	自転車施策総合推進事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 (28 年度 - 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 放置自転車問題や自転車駐車場運営など自転車対策に関する重要な事項について、調査審議するため、自転車対策審議会を設置し運営した。審議会は学識経験者、道路管理者、警察及び鉄道事業者等で組織する。また、財政健全化の取り組み方針を受けた自転車駐車場使用料の見直しや自転車ネットワーク計画についても審議会で議論していく。その中で、コミュニティサイクルの導入や自転車走行空間整備のための自転車ナビマークの検討していく。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 放置自転車や自転車駐車場運営などの自転車対策について、国立市では多くの課題を抱えており、市民意見等も取り入れながら課題解決を行うために平成28年度から審議会を設置した

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 中央線高架下自転車駐車場の使用料改定 国立市自転車安全利用促進条例の改正の検討 自転車ネットワーク計画の検討

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 自転車ネットワーク計画の検討 国立市自転車安全利用促進条例の改正 コミュニティサイクル実証実験の協力 自転車ナビマークの設置検討

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 放置自転車や自転車駐車場運営など自転車の課題は継続した話し合いが必要であることから、市民意見等も取り入れながら課題解決を行うために平成28年度から審議会を設置した。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 自転車に乗る全ての市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 自転車の安全でスムーズな移動を目標に今後の計画や方針を検討していく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議開催回数	ア			3	4			1
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア			75,054	75,466			412
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2	2	
	延べ業務時間	時間			100	100	100	100
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	500	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	500	500
物に係るコスト	物件費	千円			88			88
	うち委託料	千円			88			88
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	88	0	0	88
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			154	210		56
	繰出金	千円						0
	その他	千円				0		0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	154	210	0	0	56
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	154	798	500	500	644
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-154	-798	-500	-500	-644
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地なし <input type="checkbox"/> 向上余地なし	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	放置自転車や自転車走行空間の整備等の自転車に関する課題は市が主体的に解決すべきものであり、その諮問機関の運営も市が行うべきものである。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	審議すべき課題が多く、自転車走行空間の整備について具体的な検討ができていない。		
効果性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	自転車対策について審議できる機関がなくなる。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 自転車対策について他に審議できる諮問機関はない。		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	委員報酬及び筆耕翻訳料のみの最低限の事業費で運営を行っている。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務改善等により業務時間を削減できる可能性はある。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公募により選出された市民委員、関係機関及び関係事業者などが参加していることもあり、一定の公平性は確保されている。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 対象者は自転車に乗る全市民であり、市民委員も選出していることから自転車対策を話し合う場の必要性は一定の理解があるものと考えている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 自転車の対策をミクロの視点ではなくマクロの視点から、短期的視点ではなく長期的な視点で検討を行うものであり、市民委員らの参加もことから市民の意見を取り入れながら自転車走行空間の確保・向上につながっていると考え。またコミュニティサイクルの実証実験など、成果向上や公益の増進

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 審議すべき課題が多く、具体的な検討ができていない課題がある。一方で事務改善等により業務時間を削減できる可能性はある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 効率的な議事運営に努め、山積する自転車に関する課題を解決していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 効率的な議事運営に努める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 放置自転車や自転車走行空間の整備等の自転車に関する課題がすべて解決される。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	14	福祉有償運送運営協議会運営事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名		7 都市基盤	所属係	交通係	課長名	中島 広幸
施策名		基本施策21 交通環境の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (29 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 これまで26市の運営協議会へ所属していたが、検討内容が運送団体の資格更新など、定例的な議題となりがちで、自治体ごとの個別の問題に対する検討などがしづらい状況があった。
 そこで平成29年4月、26市の運営協議会から脱退し、国立市福祉有償運送運営協議会を立ち上げるに至った。同協議会では国立市内の福祉有償運送運営団体の更新だけでなく、市内の福祉有償運送の課題整理を行った。今後需要予測調査等を経て、制度の在り方の検討を進めていく。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 これまで26市の運営協議会へ所属していたが、検討内容が運送団体の資格更新など、定例的な議題となりがちで、自治体ごとの個別の問題に対する検討などがしづらい状況があった。
 そこで平成29年4月、26市の運営協議会から脱退し、国立市福祉有償運送運営協議会を立ち上げるに至った。
活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 26市福祉有償運送運営協議会からの脱退、国立市福祉有償運送運営協議会の立ち上げ
 市内福祉有償運送の課題整理
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 需要予測のための調査委託、その後分析。
 市内の福祉有償運送運営団体の更新

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 福祉有償運送はまだ認知度が高いとは言えず、また市内の運営団体も2団体のみと多くない。また運送事業者の収支の状況も安定しているとはいえず、利用者の利用条件からも福祉の交通の観点も必要であり、単に採算が合わないものとして考えることも適切ではなく、それらの問題を事業者当事者や利用者、市民委員、学識経験者らの意見を集約しながら方向性を検討していく必要がある。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 しょうがいしゃや要介護認定を受けた人などの移動制約者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的効果としては移動制約者の移動支援、外出支援に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議の開催日数	ア 回				2	2	2	2
	運行団体	イ			2	2			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	運行団体(補助金対象団体)	ア			1	1			0
	登録者数	イ			22	36			14
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	運送件数(補助金対象団体)	ア			1733	1543			-190
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
	嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	450	450	450
	人に係るコスト計(F)	千円	950	950	950	950	950	950
物に係るコスト	物件費	千円					68	68
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円				64	64	64
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	64	64	64
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	950	950	950	1,014	950	950
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-950	-950	-950	-1,014	-950	-950
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	法で定められた協議会である。市単独で開催した経緯として、福祉有償運送の必要性や需要を調査するという目的もある。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	登録利用者の増加、そのための制度周知など向上のための余地は考えられる。
廃止・休止の成果への影響	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	影響有	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	移動制約者の移動手段が狭まるとなり、福祉交通の観点からは望ましいとは言えない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	類似事業として、市が直接行う福祉有償運送やタクシー会社が考えられるが、料金設定や運行エリアなど、収益面、運行面で現時点では実現可能性は低い。
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業費削減(歳入確保)余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	恒常的な支出は委員謝礼のみであるため、削減は難しい
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	削減余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	業務改善等により業務時間を削減することは可能であるが、専門的な内容を取り扱うため一定の水準以下にすることは難しい。
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	公平・公正である	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	市民委員、運行事業者及び学識経験者などが参加していることもあり、一定の公平性は確保されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 しょうがいしゃや要介護認定者らが対象者であるが、利用者や運行事業者が委員に含まれており、ギャップは少ないものとする。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 福祉有償運送に関する関係者が一堂に会する場で、利害関係者となりうるタクシー事業者と調整ができ、成果の向上に寄与しているとする。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今年度は26市協議会の脱退から立ち上げがあり、課題の整理にとどまった。次年度以降は需要調査など、より分析を深めていく。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 需要予測のための調査委託、その後分析。
 市内の福祉有償運送運営団体の更新

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 短期的な課題と長期的な課題については29年度の会議で整理はしたが、具体的な解決策は今後の分析調査を行ったうえで、検討を進める。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 移動制約者らの移動手段が完全に確保されたとき。